



平成14年3月期 中間決算短信(非連結)

平成13年11月 9日

会社名 アジア パシフィック システム総研株式会社

登録銘柄

コード番号 4727

本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 佐藤 秀行

TEL(03)3985-4311

中間決算取締役会開催日 平成13年11月 9日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 該当事項ありません。

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	1,941	(20.6)	70	(60.8)	24	(51.1)
12年9月中間期	1,609	(2.4)	43	(77.4)	49	(67.8)
13年3月期	4,272		543		581	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年9月中間期	7	(82.0)	1	74	-	
12年9月中間期	43	(49.0)	9	67	-	
13年3月期	233		52	81		

- (注) 1. 持分法投資損益 13年9月期 - 百万円 12年9月期 - 百万円 13年3月期 0百万円
 2. 期中平均株式数 13年9月期 4,498,836株 12年9月期 2,589,639株 13年3月期 4,421,918株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率
 5. 13年9月中間期の期中平均株式数は自己株式数控除後のものであります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	0	-	
12年9月中間期	0	0	-	
13年3月期	-		10	00

(注) 13年9月中間期中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年9月中間期	5,354		3,097		57.9	688	62	
12年9月中間期	4,381		2,958		67.5	657	47	
13年3月期	4,693		3,148		67.1	699	62	

- (注) 1. 期末発行済株式数 13年9月中間期 4,498,750株 12年9月中間期 3,000,000株 13年3月期 4,500,000株
 2. 13年9月中間期の期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年9月中間期	308		563		604		2,054	
12年9月中間期	193		267		498		1,461	
13年3月期	300		140		723		1,706	

(添付資料)

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、30年超の歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーで、金融、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータからパソコン、インターネット、マルチメディアまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術で顧客にベストソリューションを提供しています。また、設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことによりさまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しており、そのノウハウを基に同業種間・異業種間を問わず、相互に補完をしながら市場を拡大していくために必要となる新しいビジネスモデルを創造し、社会に新しい分野・新しい産業を根づかせたいと考えております。汎用機系やクライアントサーバー系で培ったノウハウや、その運動に関するノウハウを早い時期からWeb・ビジネスに活かすことに取り組み、数々のホスト連動インターネットサイトの構築に貢献しております。またEJB(Enterprise Java Beans)、COM(Component Object Model)等によるコンポーネント化、再利用技術に対しても積極的に取り組み、ノウハウを蓄積しております。

当社は、年度の当期利益をマイナスにしないと言うことを限度とし、今後も伸長して行く可能性が高いと考えられる事業につきましては、積極的に投資をおこなっていく所存であります。

積極的な施策でありながらマイナス要因を発生するものなどは、しっかりとその本質を見極めた上で事業の向上が見込めないと判断した場合には、最小限のダメージにとどめるために撤退も止むを得ないものと考えております。

さらに、コンピュータを軸とした情報産業の中であって、さまざまな分野にチャレンジし、異彩の会社として成長しつづけることを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針として参ります。

内部留保に関しましては、当社が属するIT業界は、急速な技術革新の展開に対応しうる新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等への積極的な先行投資が必要不可欠であると認識しております。また、今後予想されます新規顧客開拓と新規事業進出の原資として活用し、株主の皆様の期待に報いる所存であります。

(3) 対処すべき課題

当社では、当業界における最新技術を取り入れたシステム開発を目指しており、そのためには、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが、一層の企業体質の改善および業容の拡大につながるものと認識しております。さらに、システム完成までのスピードアップを望む顧客ニーズに応えるため、M&Aや中途採用により人員拡大を遂行していく所存であります。また、これまでに培われてきた人材と当社に対するお客様からの信頼をもとに、定常的な開発の受注を可能とするアウトソーシング事業の拡大に心がけ、売上と利益の拡大に努める所存であります。そのため、新規事業にも積極的に取り組んでいくこととなりますが、将来的には各プロジェクト毎に独自の係数分析をおこない、継続するか否かを客観的に判断できる仕組みを作りたいと考えております。

以上のことを受け、今後も各企業との連携等も視野に入れながら、最新IT技術の研究に努める所存であります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、景気の低迷が続く厳しい状況にありました。そのような中で起きた米国の同時多発テロ事件は、米国経済の回復が遅れることによりわが国経済にも多大な影響を与える重大事となりました。また、完全失業率が5%を超えるなどは、経済回復の兆しが見えない一つの指標となり、先行きの不安感から個人消費の著しい落ち込みを引き起こす結果となりました。

当IT業界においては、ハードウェアの部分では、好調であった携帯電話やパソコンの販売台数が前年に比べ弱りをみせるなど、個人消費の低迷を浮かび上がらせておりました。さらに、大手外資系ベンダーの日本撤退や外資系同士の合併、半導体の需要減などから“IT不況”などと表現されるようになりました。しかし、当社が属する情報サービス産業では、一般大手企業の情報化投資への増強や金融機関のシステム統合などから、比較的堅調に推移いたしました。また、IT基本法の成立により、政府主導のe-japan構想が掲げられたことなどから、将来に向けて大きな需要増が期待できるものとなりました。

このような状況の下、当社の当中間期における業績の概況といたしましては、品目別に見ますと以下のとおりとなりました。

システム開発事業(SD)におきましては、提携先であるコンパックコンピュータ株式会社からの案件やE-Business関連のWeb・システムの開発において技術が高く評価されたことなどにより売上高1億26百万円(前年同期比18.3%増)と、対前年同期比1億90百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業(OS)におきましては、インフォワークスの開発終了に伴い、アウトソーシングに移行したことにより、売上高2億89百万円(前年同期比31.0%増)と対前年同期比68百万円の増加となりました。

ユースウェア事業(UW)におきましては、受注したシステム開発案件のネットワーク関連作業が増加したことなどにより、売上高2億69百万円(前年同期比33.1%増)と、対前年同期比67百万円の増加となりました。

マルチメディア事業(MM)におきましては、前期同様堅調に推移し売上高64百万円(前年同期比10.2%増)と、

対前年同期比 6 百万円の増加となりました。

当中間期に発生した重要な事実といたしましては、株式会社日本通信研究所（略称：JCL）（本社：東京都中野区、代表取締役社長：岩橋正治...当社取締役現任）との間において、両社の得意分野の強化を目的にJCLの営業の一部を当社へ統合したこととあります。これに伴い、64名を8月1日付で中途採用し、人員の拡充をおこないました。今回のこの業務引継ぎ（債権及び債務の引継ぎは一切ありません。）により、8月1日から当期末（平成14年3月末）までに、約4億円の売上増を見込んでおります。

また、7月10日付で5億円の社債（銀行保証付私募債）の発行をいたしました。これはすべて事業資金（運転資金）として活用する予定であります。

これらの結果、当中間期の業績は、売上高19億41百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益70百万円（前年同期比60.8%増）と前年同期比で増収ではありましたが、株式会社光通信キャピタルのHITファンドの評価損（64百万円）を計上したため、経常利益24百万円（前年同期比51.1%減）、中間純利益7百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

なお、10月29日に発表いたしておりますとおり、11月1日より自社株の買い付けを開始いたしております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、株式会社光通信キャピタルのHITファンドによる出資金の評価損の計上等もあり、税引前中間純利益が25百万円（前年同期比67.0%減）となり、有価証券の取得等による支出やたな卸資産の増加もありましたが、売掛債権の減少や有価証券の売却による収入や社債の発行による資金調達等を実施したことにより、当中間期末には、20億54百万円（前年同期比5億92百万円増）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億8百万円（前年同期に使用した資金は1億93百万円）となりました。

これは主に、売掛債権の減少5億4百万円（前年同期比75百万円減）およびたな卸資産の増加2億36百万円（前年同期比3億31百万円減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億63百万円（前年同期比2億96百万円増）となりました。

これは主に、前中間期のような大型の設備投資による有形固定資産の取得（前年同期に使用した資金は1億31百万円）はなくなりましたが、業務関連のための投資有価証券の取得2億98百万円（前年同期比2億5百万円増）をおこなったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億4百万円（前年同期比1億6百万円増）となりました。

これは主に、当中間期に事業資金として発行した社債によるものであります。

(3) 通期の見通し

当社の通期に関しましては、コンパックコンピュータ株式会社等との大型の業務提携案件や新規顧客が増加の傾向にある等、業績が大きく変動することが考えられ、過去を基に業績の予想をおこなうことは困難であります。

そのため、通期の見通しの開示はおこなわない方針ですが、四半期報告の開示だけにとどめず、業務提携等の新しい事業展開により業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めます。

3. 主な新規案件の状況

(1) コンパックコンピュータ株式会社関連

平成13年4月18日に業務提携契約を締結したコンパックコンピュータ株式会社に関する状況は、現在、受注額が4億円程度まで成長してきており、順調に推移しております。

第3四半期以降についてもこのペースは維持できるものと思われ、通期では現状の2倍程度の実績が見込めるものと考えております。

(2) その他

現在、大型の案件は進んでおりません。

4. 比較貸借対照表および損益計算書

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期末 平成13年9月30日現在		前中間期末 平成12年9月30日現在		前期末 平成13年3月31日現在		摘要
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2,303,012		1,597,453		1,843,540		2
受取手形	31,500		1,050				
売掛金	855,990		508,959		1,364,734		
有価証券	200,047		393,919				
たな卸資産	407,446		693,568		170,677		
その他の流動資産	247,474		152,452		120,144		
貸倒引当金	20,464		4,656		4,833		
流動資産合計	4,025,006	75.2	3,342,747	76.3	3,494,262	74.5	
固定資産							
有形固定資産							
建物	59,311		11,054		63,587		1
車両運搬具	1,187		2,112		1,520		1
工具、器具及び備品	85,065		129,291		92,247		1
土地	30,300				30,300		
建設仮勘定			71,147				
有形固定資産合計	175,863	3.3	213,606	4.9	187,654	4.0	
無形固定資産	199,023	3.7	58,414	1.3	207,552	4.4	
投資その他の資産							
投資有価証券	432,467		128,550		200,055		
出資金	329,236		477,264		408,425		
敷金保証金	79,462		86,213		85,836		
会員権	85,012		72,542		72,542		
その他の投資	28,157		1,869		36,794		
投資その他の資産合計	954,336	17.8	766,439	17.5	803,654	17.1	
固定資産合計	1,329,224	24.8	1,038,460	23.7	1,198,862	25.5	
資産合計	5,354,230	100.0	4,381,208	100.0	4,693,124	100.0	

科 目	当中間期末		前中間期末		前期末		摘要
	平成13年 9月30日現在		平成12年 9月30日現在		平成13年 3月31日現在		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(負債の部)							
流動負債							
買掛金	190,754		335,310		292,614		
短期借入金	965,000		600,000		828,000		
未払金	52,834		41,529		31,056		
未払費用	34,533		34,323		31,714		
未払法人税等	48,183		35,303		153,082		
前受金	133,916		69,301		3,948		
賞与引当金	210,000		203,347		110,000		
その他の流動負債	38,993		21,637		17,338		
流動負債合計	1,674,216	31.2	1,340,752	30.6	1,467,755	31.3	
固定負債							
社債	500,000						
退職給付引当金	82,066		75,842		77,097		
その他の固定負債			6,018				
固定負債合計	582,066	10.9	81,860	1.9	77,097	1.6	
負債合計	2,256,283	42.1	1,422,612	32.5	1,544,853	32.9	
(資本の部)							
資本金	918,060	17.1	918,060	21.0	918,060	19.6	
資本準備金	1,320,463	24.7	1,320,463	30.1	1,320,463	28.1	
利益準備金	18,998	0.4	14,500	0.3	14,500	0.3	
その他の剰余金							
任意積立金	118,282		112,088		112,088		
中間(当期)未処分利益	735,647		593,483		783,503		
その他の剰余金合計	853,930	15.9	705,572	16.1	895,592	19.1	
その他有価証券評価差額金	10,449	0.2			344	0.0	
自己株式	3,056	0.0					
資本合計	3,097,947	57.9	2,958,595	67.5	3,148,271	67.1	
負債・資本合計	5,354,230	100.0	4,381,208	100.0	4,693,124	100.0	

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		摘要
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
売 上 高	1,941,860	100.0	1,609,714	100.0	4,272,260	100.0	5
売 上 原 価	1,670,257	86.0	1,359,619	84.5	3,373,100	79.0	6
売 上 総 利 益	271,603	14.0	250,095	15.5	899,160	21.0	
販売費及び一般管理費	201,056	10.4	206,229	12.8	355,223	8.3	6
営 業 利 益	70,546	3.6	43,865	2.7	543,936	12.7	
営 業 外 収 益	33,191	1.7	26,946	1.7	65,945	1.5	1
営 業 外 費 用	79,730	4.1	21,730	1.3	27,944	0.6	2
経 常 利 益	24,006	1.2	49,081	3.1	581,937	13.6	
特 別 利 益	2,833	0.1	29,043	1.8	31,237	0.7	3
特 別 損 失	1,058	0.0			188,576	4.4	4
税引前中間(当期)純利益	25,781	1.3	78,125	4.9	424,598	9.9	
法人税、住民税及び事業税	47,977	2.4	35,000	2.2	199,689	4.6	
法 人 税 等 調 整 額	30,021	1.5	393	0.0	8,630	0.2	
中 間 (当 期) 純 利 益	7,825	0.4	43,518	2.7	233,538	5.5	
前 期 繰 越 利 益	727,822		549,965		549,965		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	735,647		593,483		783,503		

中間キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	当中間期	前中間期	前	期
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期(中間)純利益	25,781	78,125	424,598	
減価償却費	32,847	29,087	77,098	
貸倒引当金の増加(減少)額	15,630	12,723	12,546	
賞与引当金の増加(減少)額	100,000	-	10,000	
退職給与引当金の額	-	-	75,089	
退職給付引当金の増加額	4,969	752	77,097	
受取利息及び受取配当金	7,990	616	1,483	
有価証券利息	24,607	25,068	62,702	
支払利息	5,302	3,152	9,109	
社債利息	1,606	-	-	
新株発行費	-	1,306	1,306	
社債発行費	6,976	-	-	
出資金評価損	64,414	17,251	16,939	
投資有価証券売却益	2,833	-	-	
支払配当金受贈益	-	16,320	16,320	
固定資産売却益	-	-	2,370	
固定資産廃棄損	1,058	-	62	
出資金特別評価損	-	-	55,178	
投資有価証券売却損	-	-	6,034	
自己株式売却損	-	-	19	
事業撤退損失	-	-	127,300	
売上債権の減少(増加)額	504,312	579,515	340,561	
たな卸資産の増加額	236,769	568,200	172,609	
仕入債務の減少額	96,221	40,959	83,655	
その他の流動資産の増加額	2,594	50,184	13,671	
その他の流動負債の増加(減少)額	20,557	41,681	139,346	
未払消費税等の増加(減少)額	17,701	16,091	19,475	
小計	435,331	62,654	155,087	
利息及び配当金の受取額	7,993	604	1,467	
有価証券利息の受取額	24,607	25,068	62,702	
利息の支払額	4,243	3,020	10,011	
社債利息の支払額	2,534	-	-	
法人税等の支払額	152,876	153,058	199,968	
小計	127,053	130,406	145,810	
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,278	193,060	300,897	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加額	110,829	1,825	3,658	
有価証券の取得による支出	1,200,047	1,003,771	1,000,659	
有価証券の売却による収入	1,000,000	1,001,172	1,394,165	
有形固定資産の取得による支出	10,746	131,177	168,817	
無形固定資産の取得による支出	2,840	44,261	207,189	
投資有価証券の取得による支出	298,748	93,550	280,098	
投資有価証券の売却による収入	51,731	-	108,413	
出資金の分配による収入	14,775	5,734	19,706	
その他の投資等の増加額	7,170	-	2,511	
投資活動によるキャッシュ・フロー	563,872	267,678	140,648	

科 目	期 別	〔自 当中間期 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 前中間期 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 前 期 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		137,000	528,000	756,000
社債の発行による収入		493,023	-	-
株式の発行による支出		-	1,306	1,306
自己株式の売却による収入		-	-	967
自己株式の取得による支出		137	-	3,906
配当金の支払額		25,652	28,680	28,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		604,236	498,013	723,074
現金及び現金同等物の増加額		348,642	37,274	281,527
現金及び現金同等物の期首残高		1,706,138	1,424,610	1,424,610
現金及び現金同等物の期末残高		2,054,780	1,461,884	1,706,138

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前中間期 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕掛品 個別法による原価法を採用しております 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品、製品及び仕掛品 個別法による原価法 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ・その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕掛品、製品 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4年～40年 工具器具備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法または利用可能回数に基づく利用高比例法により償却を行っております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>3年均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4年～40年 工具器具備品 6年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法または利用可能回数に基づく利用高比例法により償却を行っております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	当中間期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前中間期 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
3 . 繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 —————	————— (2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	————— (2)新株発行費 同 左
4 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。したがって、会計基準変更時差異はありません。 (追加情報) 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。また、退職給与引当金(75,089千円)は退職給付引当金に含めて表示しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき、計上しております。従って会計基準変更時差異はありません。 (追加情報) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。また、退職給与引当金(75,089千円)は退職給付引当金に含めて表示しております。

期 別 項 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6.中間キャッシュフロー計算書(キャッシュフロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえその残高を流動負債の「その他の流動負債」に含めております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

当中間期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前中間期 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 自己株式</p> <p>前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前中間期末2,165千円、前期末2,919千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期末より資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>2. 金融商品会計</p> <p>金融商品については当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>この変更に伴う影響額はありませ</p>	<p>2. 金融商品会計</p> <p>金融商品については当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この結果、投資有価証券は594千円減少しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前中間期末 (平成12年9月30日現在)	前期末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 137,142千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 92,360千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 116,118千円
2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 31,500千円	_____	_____

(中間損益計算書関係)

当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 76千円 貸付金利息 7,913千円 有価証券利息 24,607千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 616千円 有価証券利息 25,068千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,483千円 有価証券利息 62,702千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,302千円 社債利息 1,606千円 社債発行費 6,976千円 出資金評価損 64,414千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,152千円 新株発行費 1,306千円 出資金評価損 17,251千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,109千円 自己株式売却損 19千円 新株発行費 1,306千円 出資金評価損 16,939千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,833千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 12,723千円 支払配当金受贈益 16,320千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 12,546千円 支払配当金受贈益 16,320千円 固定資産売却益 2,370千円
4 特別損失の主要項目 有形固定資産廃棄損 1,058千円	4 特別損失の主要項目 _____	4 特別損失の主要項目 事業撤退損失 127,300千円 出資金特別評価損 55,178千円 投資有価証券売却損 6,034千円 有形固定資産廃棄損 62千円
5 当社の売上高は、上半期に比較し下半期が著しく増加しております。なお、当中間期末にいたる1年間の売上高は次のとおりです。 前期の下期 2,662,546千円 当中間期 1,941,860千円 計 4,604,406千円	5 当社の売上高は、上半期に比較し下半期が著しく増加しております。なお、当中間期末にいたる1年間の売上高は次のとおりです。 前期の下期 2,528,990千円 当中間期 1,609,714千円 計 4,138,705千円	_____
6 減価償却実施額 有形固定資産 21,478千円 無形固定資産 11,368千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 22,892千円 無形固定資産 6,194千円	_____

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金残高 2,303,012千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 248,231千円 現金及び現金同等物 2,054,780千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金残高 1,597,453千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 135,568千円 現金及び現金同等物 1,461,884千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金残高 1,843,540千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 137,042千円 現金及び現金同等物 1,706,138千円

(リース取引関係)

当中間期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>千円 34,229</td> <td>千円 33,865</td> <td>千円 364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,229</td> <td>33,865</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具、器具及び備品	千円 34,229	千円 33,865	千円 364	合計	34,229	33,865	364	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>千円 60,467</td> <td>千円 51,384</td> <td>千円 9,083</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,989</td> <td>3,257</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,456</td> <td>54,642</td> <td>9,814</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具、器具及び備品	千円 60,467	千円 51,384	千円 9,083	無形固定資産	3,989	3,257	731	合計	64,456	54,642	9,814	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>千円 34,229</td> <td>千円 30,952</td> <td>千円 3,277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,989</td> <td>3,656</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,219</td> <td>34,609</td> <td>3,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	千円 34,229	千円 30,952	千円 3,277	ソフトウェア	3,989	3,656	332	合計	38,219	34,609	3,609
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
工具、器具及び備品	千円 34,229	千円 33,865	千円 364																																											
合計	34,229	33,865	364																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
工具、器具及び備品	千円 60,467	千円 51,384	千円 9,083																																											
無形固定資産	3,989	3,257	731																																											
合計	64,456	54,642	9,814																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
工具、器具及び備品	千円 34,229	千円 30,952	千円 3,277																																											
ソフトウェア	3,989	3,656	332																																											
合計	38,219	34,609	3,609																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 384千円 1年超 -千円 合計 384千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,125千円 1年超 599千円 合計 10,724千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,014千円 1年超 -千円 合計 4,014千円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 3,684 減価償却費相当額 3,245 支払利息相当額 54	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 7,169 減価償却費相当額 6,445 支払利息相当額 342	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 8,686 減価償却費相当額 7,643 支払利息相当額 450																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																												

(有価証券関係)

(当中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	301,466	283,378	18,087
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	482	538	56

2. 当中間期中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
51,731	2,833	

3. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,047	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	148,550	
合 計	348,597	

(前中間期)

1. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	前中間期末(平成12年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
その他の有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド		393,919
非上場株式		128,550
合 計		522,496

(前期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	42,100	41,505	594

2. 前期中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
108,413		6,034

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)関連会社株式		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	148,550	

(デリバティブ取引関係)

(当中間期)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前中間期)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前期)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(当中間期)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(前中間期)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(前期)

(単位：千円)

関連会社に対する投資	10,000
持分法を適用した場合の投資の金額	10,139
持分法を適用した場合の投資損益の金額	139

(1株当たり情報)

当中間期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 688円62銭	1株当たり純資産額 657円47銭	1株当たり純資産額 699円62銭
1株当たり中間純利益 1円74銭	1株当たり中間純利益 9円67銭	1株当たり当期純利益 52円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	同 左	同 左

(注) 1. 当中間期の1株当たり純資産及び1株当たり中間純利益は、自己株式数控除後により算出しております。

2. 前中間期及び前期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 営業の状況

品目別の売上高

(単位：千円)

品 目	当中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
製品	システム開発(SD)	1,226,513	63.1	1,036,478	64.4	2,778,161	65.0
	アウトソーシング(OS)	289,132	14.9	220,666	13.7	601,578	14.1
	ユーザウェア(UW)	269,492	13.9	202,422	12.6	575,833	13.5
	マルチメディア(MM)	64,999	3.3	58,966	3.7	124,708	2.9
	その他	26,562	1.4	11,111	0.7	22,631	0.5
小計	1,876,697	96.6	1,529,648	95.0	4,102,913	96.0	
商品	O A 機器	65,163	3.4	80,066	5.0	169,346	4.0
合 計	1,941,860	100.0	1,609,714	100.0	4,272,260	100.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別受注および受注残

(単位：千円)

品 目	当中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残	
製品	システム開発(SD)	1,447,182	1,214,061	2,218,667	2,240,259	2,805,846	993,391
	アウトソーシング(OS)	394,108	691,459	291,714	493,755	474,290	586,483
	ユーザウェア(UW)	185,538	143,649	147,727	192,241	449,372	227,603
	マルチメディア(MM)	49,065	3,537	29,788	37,037	72,883	19,471
	その他	635	19,785	63,408	68,251	45,590	45,712
小計	2,076,528	2,072,493	2,751,307	3,031,543	3,847,983	1,872,662	
商品	O A 機器	65,163		80,066		169,346	-
合 計	2,141,691	2,072,493	2,831,373	3,031,543	4,017,329	1,872,662	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載していません。